

No. 1626
発行者
日共産党
西部地区
委員会
日田市中城
町6-29
TEL24-2145
2022年
12月22日

地元個人負担10%を5%に

大谷市議は12月議会で、市営急傾斜地崩壊対策事業の地元個人負担の減額について質問。部長は「現段階では考えていない」と答弁しましたが、土砂災害を防止し、人命を守るためにも、自己負担の軽減が事業促進に必要です。

地震や集中豪雨などで、急傾斜地の崩壊対策を強めることは人家・人命や公共インフラを守るためにも重要な事業です。

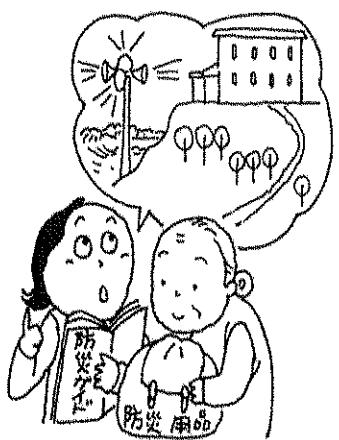
大谷市議は「この事業に対しても県の財政支援はどう変わったのか」と質問。部長は「平成13年から1ヶ所あたり上限300万円で補助率10分の4・5、令和3年度に1ヶ所当たり500万円で10分の5に変わった」と答弁しました。

市が事業主体となる市営急傾斜地崩壊対策事業について土木建築部長は「市の防災計画に記載されているヶ所は681ヶ所、要望を受けている96ヶ所のうち、83ヶ所は完了している。今年度は工事5ヶ所測量設計4ヶ所で取組んでいる」と述べ、負担減については「他市は事業費全体を負担金の対象としているが、日田市は工事費を負担の対象としているため、他市と比べて負担は少ない」と答弁しました。

大谷市議は「県は事業促進に補助率をあげ市の負担を減らしている。考えるべきではないか」と質問。部長は「県内では11市が10%になつていて」と答弁しました。

大谷市議は「地域で5軒以上の県の急傾斜地崩壊対策事業では個人負担はない。しかし同じ地域で少し離れて市営の急傾斜対策事業だと個人負担が10%と言うのは差が大きい。改善すべき」の質問に、部長は「今後他の市状況も調査しながら進めたい」と答弁。

引き続き県に支援の拡充と市に負担軽減を求めていきます。



急がれる急傾斜地崩壊対策

日田市総合的な子ども支援拠点創設事業実施設計委託料を減額修正

相談支援機能の構築や説明が不十分

12月議会では、子ども支援拠点事業の実施設計委託料1865万円を議員全員一致で全額減額し、補正予算を修正可決しました。

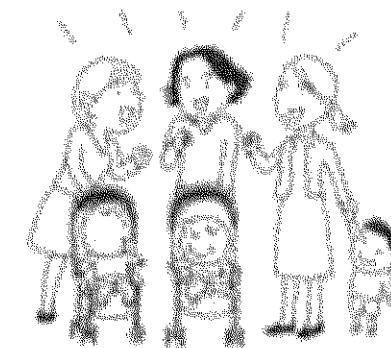
市は子育て支援拠点施設

として、18歳以下の子どもから妊婦まで、家族等から子育てに関するあらゆる問題の相談を受ける総合窓口を設ける計画です。また一時預かりや子育て中の親子が集い相互交流や子育てに不安や悩み等を相談できるスペースも提供するとしています。

その施設規模は、現在の中央児童館の横に増築し、面積は1000m²で、建設の費用は4億1千万円と見込み、2022年10月に完成する予定です。この施設は、児童館の隣接地に建設され、児童館との連携により、児童館の機能を補完する形で運営される予定です。

議会本会議で教育福祉委員長は「子ども・子育て支援事業を否定するものではありませんが、市の説明では不十分である」として、「この段階で予算を認める」とは出来ない」と審査結果を報告しました。

その理由について、「現在子育て支援に取組んでいるが、どのような課題があつて、その課題解決に必要な機能と施設という点で説明が不



れる支援の内容を十分精査したうえで、必要なスキルを持つた人材の配置など、相談支援機能体制の構築をかける必要があります」と「職員の連携体制などさらに十分な検討が必要である」として、実施設計の予算を議員全員一致で認めませんでした。

その理由について、「現在子育て支援に取組んでいるが、どのような課題があつて、その課題解決に必要な機能と施設という点で説明が不